

2019年度 事業報告書

2019年4月1日から 2020年3月31日まで
 特定非営利活動法人 JADE－緊急開発支援機構

1 事業の成果

本年度はバングラデシュにおいてロヒンギャ難民支援事業を継続し、コックスバザール県の難民キャンプで暮らすロヒンギャ難民を対象とした調査事業及びジェンダー・保健衛生支援を行った。2017年8月25日以降、バングラデシュに流入した約80万人にのぼる避難民のうち約55,000人が避難生活を送るバングラデシュ西部のコックスバザール県ウキア郡クトゥパロンの2つのキャンプにおいて4,300人の脆弱性の高い難民女性を対象にディグニティーキット（生理用ナプキン、女性用スカート、洗浄用バケツ、スリッパ、石鹸等から構成）を配布した。

キャンプにおいては、女性が世帯主、または家族が5人以上、複数の子どもがいる世帯が特に脆弱性が高いと報告されており、本事業でも裨益者選定の際に基準とした。また配布に先立って、本キット配布・使用説明会担当者（女性看護師）による本キットの使用法、衛生等に関する説明会を実施し、①ディグニティーキットの構成と使用法の説明、②基本的な衛生知識、③女性を対象とした支援などの有意な情報の提供を行い、同時に女性同士の交流と連携が進むようフィールドスタッフがサポートを行った。

またパレスチナ自治区における保健医療支援事業も継続中であり障がい者に対するリハビリ支援を提供している。さらに本年度はアジアや南米における新規支援事業の立案を視野に入れ現地提携団体等と連携し、事業形成調査を進めた。南米ベネズエラは近年国家破綻の危機的状況に陥り、年率百万パーセントのハイパーインフレに見舞われ、食料や医薬品が欠如し、2015年以来、約500万人といわれる国民が避難民となって中南米各国へ逃れている。その実態調査を10月に行った。この調査を受けて避難民の現地社会への社会統合を促進し、生活改善に寄与することを目指し、ペルーの首都リマに居住するベネズエラ避難民約1,500人に対し、難民申請や滞在許可証、現地労働法などにおける法的アドバイスと、困難な環境で心に傷を負った避難民に対する心理社会的カウンセリング、加えて地元受入コミュニティとの交流イベント等を提供する事業を次年度より本格的に開始する。

本年度は日本国内の大学、高校が取り組む教育プログラム（国際協力・キャリア推進）との連携にも積極的に取り組んだ。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

| 事業名 | 内容 | 実施日時 | 実施場所 | 従事者の人数 | 受益対象者の範囲及び人数 | 支出額 |
|-------------|------------|-------|-----------------|--------|-----------------|---------|
| 海外事業 | 緊急人道支援の実施等 | 4月－3月 | 海外 (被災地・紛争地) | 4人 | 地域住民 約4,300人 | 約2.2千万円 |
| | 事業形成調査等 | 10月 | 海外 (被災地・紛争地) | 3人 | 地域住民 約100人 | |
| 国内事業 その他 | 本年度は実施なし | なし | なし | 0人 | なし | なし |

(2) その他の事業

特になし